

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	122,206	流 動 負 債	255,785
現金預金	1,164	営業未払金	58,347
営業未収入金	113,557	短期借入金	126,625
貯蔵品	1,625	未払金	2,705
前払費用	3,174	未払法人税等	12,200
その他の流動資産	2,685	未払消費税等	12,415
		未払費用	14,858
		預り金	1,404
		賞与引当金	23,500
		役員賞与引当金	3,730
固 定 資 産	506,247		
有形固定資産	469,352	固 定 負 債	43,908
建物	49,740	退職給付引当金	43,908
構築物	6,740		
機械装置	7,900		
車両	118,530		
工具器具備品	1,278		
土地	285,162		
		負 債 合 計	299,693
無形固定資産	7,010	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	7,010	株 主 資 本	328,760
ソフトウェア仮勘定	0	資 本 金	48,000
投資その他の資産	29,884	利益剰余金	280,760
繰延税金資産	26,525	利益準備金	1,791
差入保証金	1,173	その他利益剰余金	278,969
その他の投資	2,185	繰越利益剰余金	278,969
		純 資 産 合 計	328,760
資 産 合 計	628,454	負債及び純資産合計	628,454

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車 両 4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

929,699千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短 期 金 銭 債 権

40,428千円

短 期 金 銭 債 務

165,398千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金

7,952千円

退職給付引当金

14,858千円

一括償却資産

78千円

繰延資産

912千円

その他

3,639千円

繰延税金資産小計

27,439千円

評価性引当額

△ 913千円

繰延税金資産合計

26,526千円

繰延税金資産の純額

26,526千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

68,491円7銭

2. 1株当たり当期純利益

6,057円08銭

(当期純損益金額)

当期純利益

29,074千円